

1 款 1 項 1 目 一般管理費

介護保険管理事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 347 ページ

予算現額	40,955,000 円		決算額	27,461,652 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額	13,493,348 円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比較	決算額			29,172,004 円	地方債	
	増減額			△1,710,352 円	その他	27,461,652 円
	増減率	△5.86%	一般財源			

<目的>

介護保険制度の円滑な運営を図るため、必要とする一般的な経費を管理します。

<内容>

介護保険制度の運営に必要な需用費、役務費等の一般事務費並びに高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料、及びパソコン等の借上げに係る使用料及び賃借料等を支出します。

<実績・成果等>

- 1 非常勤職員報酬 158,400 円 (社会福祉審議会委員報酬)
- 2 会計年度任用職員報酬 2,394,280 円 (一般事務職員報酬)
- 3 会計年度任用職員手当 350,488 円 (一般事務職員期末手当)
- 4 費用弁償 101,472 円 (会計年度任用職員分)
- 5 消耗品費 600,178 円 (事務用消耗品費 216,441 円、図書購入費 289,803 円、事務機器等消耗品費 93,934 円)
- 6 燃料費 264,319 円 (ガソリン代)
- 7 印刷製本費 836,275 円 (冊子等印刷代 422,180 円、名入り封筒代 414,095 円)
- 8 被服費 53,031 円 (作業用被服代)
- 9 修繕料 872,026 円 (機器等修繕料 10,120 円、車両修繕料 861,906 円)
- 10 通信運搬費 9,362,769 円 (郵送料)
- 11 手数料 33,120 円 (業務手数料 120 円、車検手数料 33,000 円)
- 12 自動車損害保険料 217,205 円
- 13 委託料 11,257,172 円 (介護保険紙おむつ給付管理システム保守管理業務委託料 382,800 円、プログラム作成等委託料 6,950,020 円、高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 3,893,203 円、損害賠償求償事務共同処理委託料 31,149 円)
- 14 使用料 277,200 円 (システム使用料)
- 15 賃借料 594,717 円 (自動車借上料 132,000 円、機器等借上料 462,717 円)
- 16 負担金 56,000 円 (職員研修負担金 50,000 円、市町村保健師協議会負担金 6,000 円)
- 17 公課費 33,000 円 (自動車重量税)

1 款 2 項 1 目 賦課徴収費

介護保険料賦課徴収事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 347 ページ

予算現額	4,255,000 円		決算額	3,713,265 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	541,735 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			3,579,337 円	地 方 債	
	増減額			133,928 円	そ の 他	3,713,265 円
	増減率	3.74%	一 般 財 源			

<目的>

第 1 号被保険者の介護保険料の賦課及び納入通知等を適切に行うことにより、介護保険の主要な財源の確保を図ります。

<内容>

介護保険料の賦課に伴う印刷製本費等の需用費、コンビニ収納に係る委託料等を支出します。

<実績・成果等>

- 1 消耗品費
 - 事務用消耗品費 34,584 円
- 2 印刷製本費
 - 冊子等印刷代 299,200 円
- 3 手数料
 - 業務手数料 290,067 円
- 4 事務関係委託料
 - 納付書封入等委託料 2,234,610 円
 - 介護保険料収納業務委託料 854,804 円

1 款 3 項 1 目 介護認定審査会費

介護認定審査事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 349 ページ

予算現額	19,085,000 円		決算額	15,880,298 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	3,204,702 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	15,639,204 円		地方債	
	増減額	241,094 円		その他	15,880,298 円
	増減率	1.54%	一般財源		

<目的>

要支援・要介護認定の審査・判定を行う介護認定審査会を開催します。

<内容>

保健・医療・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を開催するための委員報酬等です。

<実績・成果等>

要介護認定等申請件数 4,486 件

介護認定審査会開催回数 192 回 審査・判定件数 4,790 件

要介護（要支援）認定者数（令和3年3月31日現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	人口比
第1号被保険者	833 ^人	537 ^人	1,894 ^人	1,033 ^人	1,043 ^人	804 ^人	400 ^人	6,544 ^人	13.8%
65歳以上75歳未満	94	61	238	125	157	98	59	832	3.5
75歳以上	739	476	1,656	908	886	706	341	5,712	24.2
第2号被保険者	14	11	42	32	33	15	12	159	—
総数	847	548	1,936	1,065	1,076	819	412	6,703	—

※人口比算出の基礎となる人口は被保険者数で、65歳以上75歳未満は23,805人、75歳以上は23,608人です。

1 款 3 項 2 目 認定調査等費

介護認定調査事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 349 ページ

予算現額	81,852,000 円		決算額	62,045,397 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	19,806,603 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			74,595,539 円	地 方 債	
	増減額			△12,550,142 円	そ の 他	62,045,397 円
	増減率	△16.82%	一 般 財 源			

<目的>

要支援・要介護認定の審査・判定に必要な認定調査の実施及び主治医意見書の取得を行います。

<内容>

被保険者からの申請に基づき、介護認定審査会に必要な資料の一つである調査票を作成するために、直営の認定調査員や外部委託による認定調査を実施するとともに、これも重要な資料である主治医意見書の取得を行います。

<実績・成果等>

認定調査実施件数

調 査 員	居 宅	施 設	合 計
市	2,068 ^件	1,093 ^件	3,161 ^件
委 託	24	82	106
計	2,092	1,175	3,267

※新型コロナウイルス感染症の影響により有効期間を12カ月合算延長した件数 1,219件

※調査件数は、申請件数、審査・判定件数とは一致しません。

2 款 1 項 1 目 介護サービス等諸費

介護サービス給付事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 349 ページ

予算現額	10,452,535,000 円		決算額	8,798,718,901 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	1,537,026,568 円
不用額	1,653,816,099 円			県支出金	1,322,557,075 円
前年度 比較	決算額	8,566,835,839 円		地方債	
	増減額	231,883,062 円		その他	3,475,493,966 円
	増減率	2.71%	一般財源	2,463,641,292 円	

<目的>

介護サービスの利用に応じた保険給付を行います。

<内容>

要介護認定者が利用した次の介護サービスについて、法定の給付額の支払いを行います。

①居宅介護サービス給付費 ②施設介護サービス給付費 ③居宅介護福祉用具購入費 ④居宅介護住宅改修費 ⑤居宅介護サービス計画給付費 ⑥地域密着型介護サービス給付費

<実績・成果等>

サービス受給者数

居宅介護サービス

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,411 人	791 人	594 人	315 人	143 人	3,254 人
第2号被保険者	34	22	27	9	9	101
総 数	1,445	813	621	324	152	3,355

地域密着型介護サービス

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	259 人	138 人	102 人	48 人	23 人	570 人
第2号被保険者	8	2	0	1	0	11
総 数	267	140	102	49	23	581

施設介護サービス

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	726 人	283 人	15 人	41 人	1,065 人
第2号被保険者	3	6	1	1	11
総 数	729	289	16	42	1,073

※ 同一月内の施設移動等で、合計数の不一致があります。

2 款 1 項 2 目 介護予防サービス給付費

介護予防サービス給付事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 351 ページ

予算現額	218,703,000 円		決算額	185,611,635 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	28,904,601 円	
不用額	33,091,365 円			県支出金	18,426,331 円	
前年度 比較	決算額			174,805,669 円	地方債	
	増減額			10,805,966 円	その他	57,525,285 円
	増減率	6.18%	一般財源	80,755,418 円		

<目的>

介護予防サービスの利用に応じた保険給付を行います。

<内容>

要支援認定者が利用した次の介護予防サービスについて、法定の給付額の支払いを行います。

①介護予防サービス給付費 ②介護予防福祉用具購入費 ③介護予防住宅改修費 ④介護予防サービス計画給付費 ⑤介護予防地域密着型サービス給付費

<実績・成果等>

サービス受給者数

介護予防居宅介護サービス

区 分	要支援 1	要支援 2	計
第 1 号被保険者	238 人	260 人	498
第 2 号被保険者	7	5	12
総 数	245	265	510

介護予防地域密着型サービス

区 分	要支援 1	要支援 2	計
第 1 号被保険者	1 人	1 人	2 人
第 2 号被保険者	0	0	0
総 数	1	1	2

参考 介護(予防)サービス種類別給付状況

サービスの種類	件数 (件)		金額 (円)	
	年間	1カ月平均	年間	1カ月平均
訪問通所サービス	68,286	5,691	2,639,029,696	219,919,141
（介護予防）訪問介護	10,530	877	462,150,725	38,512,560
（介護予防）訪問入浴介護	740	62	46,548,134	3,879,011
（介護予防）訪問看護	7,978	665	305,380,452	25,448,371
（介護予防）訪問リハビリ	1,640	137	59,704,556	4,975,380
（介護予防）通所介護	14,023	1,169	1,054,487,478	87,873,957
（介護予防）通所リハビリ	7,217	601	399,412,525	33,284,377
（介護予防）福祉用具貸与	26,158	2,180	311,345,826	25,945,485
短期入所サービス	4,471	373	398,963,412	33,246,951
その他単品サービス	67,645	5,637	1,648,937,605	137,411,467
（介護予防）居宅療養管理指導	22,432	1,869	160,969,433	13,414,119
（介護予防）特定施設入居者生活介護	5,723	477	981,027,859	81,752,322
居宅介護支援・介護予防支援	39,490	3,291	506,940,313	42,245,026
特定（介護予防）福祉用具販売	413	34	12,156,324	1,013,027
住宅改修費	512	43	46,373,314	3,864,443
地域密着型（介護予防）サービス	7,016	585	721,133,263	60,094,438
（介護予防）定期巡回・随時対応型	379	32	49,529,380	4,127,448
（介護予防）夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
（介護予防）地域密着型通所介護	4,647	387	257,667,697	21,472,308
（介護予防）認知症対応型通所介護	534	44	48,999,026	4,083,252
（介護予防）小規模多機能型居宅介護	310	26	64,960,456	5,413,371
（介護予防）認知症対応型共同生活介護	799	67	204,674,886	17,056,241
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	344	29	94,220,825	7,851,735
看護小規模多機能型居宅介護	3	0	1,080,993	90,083
介護老人福祉施設	8,756	730	2,271,265,429	189,272,119
介護老人保健施設	3,778	315	1,059,294,542	88,274,545
介護療養型医療施設	188	16	60,999,616	5,083,301
介護医療院	355	29	126,177,335	10,514,778
合計	161,420	13,453	8,984,330,536	748,694,210

2款 2項 1目 審査支払手数料

介護サービス給付費審査事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 351 ページ

予算現額	7,477,000 円		決算額	6,410,560 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,244,472 円	
不用額	1,066,440 円			県支出金	838,960 円	
前年度 比較	決算額			6,258,680 円	地方債	
	増減額			151,880 円	その他	2,532,171 円
	増減率	2.43%	一般財源	1,794,957 円		

<目的>

埼玉県国民健康保険団体連合会への委託により、保険給付費に関する審査・支払い業務を円滑に行います。

<内容>

保険給付費に関する審査・支払い業務について、1件あたり40円で埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施します。

<実績・成果等>

審査件数及び手数料金額

審査月	審査件数	手数料
4月	13,042 件	521,680 円
5月	12,886	515,440
6月	12,761	510,440
7月	13,166	526,640
8月	13,325	533,000
9月	13,377	535,080
10月	13,535	541,400
11月	13,647	545,880
12月	13,664	546,560
1月	13,830	553,200
2月	13,583	543,320
3月	13,448	537,920
合計	160,264	6,410,560

2 款 3 項 1 目 高額介護サービス等費

高額介護サービス等給付事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 351 ページ

予算現額	240,000,000 円		決算額	235,911,591 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	47,182,318 円	
不 用 額	4,088,409 円			県 支 出 金	29,488,949 円	
前 年 度 比 較	決算額			229,213,484 円	地 方 債	
	増減額			6,698,107 円	そ の 他	93,185,079 円
	増減率	2.92%	一 般 財 源	66,055,245 円		

<目的>

介護（予防）サービスを利用した際の補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

介護（予防）サービス（福祉用具購入費、住宅改修費等を除く）を利用した際の 1 割、2 割又は 3 割の自己負担額が、世帯合計で現役並み所得者、一般で 44,400 円、市民税世帯非課税で本人の合計所得金額と課税年金収入額が 800,000 円超の方の場合 24,600 円、800,000 円以下の方の場合 15,000 円、生活保護又は老齢福祉年金を受給し、市民税世帯非課税の方の場合 15,000 円を超えた場合は、当該超えた金額を高額介護(予防)サービス費として支給します。

<実績・成果等>

件数及び給付金額

利用者負担区分	件数	給付金額
生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金受給者 利用者負担を 15,000 円にすることで生活保護受給者にならない者(上限額 15,000 円)	1,418 件	16,907,198 円
世帯全員が住民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計が 800,000 円以下の者(上限額 15,000 円)	9,610	126,673,633
世帯全員が住民税非課税で、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計が 800,000 円超の者(上限額 24,600 円)	3,547	23,417,568
一般、現役並み所得者(上限額 44,400 円)	3,229	68,913,192
合 計	17,804	235,911,591

2 款 4 項 1 目 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス等給付事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 351 ページ

予算現額	45,000,000 円		決算額	37,988,485 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	7,597,697 円	
不用額	7,011,515 円			県支出金	4,748,561 円	
前年度 比較	決算額			36,838,832 円	地方債	
	増減額			1,149,653 円	その他	15,005,452 円
	増減率	3.12%	一般財源	10,636,775 円		

<目的>

医療と介護（予防）サービスを利用した際の補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

要介護（要支援）認定者が利用する医療及び介護両制度における自己負担額の合計が、一定の基準額を超えた場合は、当該超えた金額を医療と介護双方からの按分により、介護保険からは高額医療合算介護（予防）サービス費として支給します。

<実績・成果等>

要介護（要支援）認定者が利用する医療及び介護両制度における自己負担額の合計が、一定の基準額を超えた場合は、当該超えた金額を医療と介護双方からの按分により、介護保険からは高額医療合算介護（予防）サービス費として支給します。

件数及び給付金額

所得区分	件数	給付金額
現役並み所得者 〈上位所得者〉	50 件	2,914,891 円
一般	219	8,454,616
低所得者	II	273
	I	738
合計	1,280	37,988,485

2 款 5 項 1 目 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等給付事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 351 ページ

予算現額	416,642,000 円		決算額	304,432,608 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	47,133,671 円	
不 用 額	112,209,392 円			県 支 出 金	51,806,927 円	
前 年 度 比 較	決算額			309,501,309 円	地 方 債	
	増減額			△5,068,701 円	そ の 他	120,250,881 円
	増減率	△1.64%	一 般 財 源	85,241,129 円		

<目的>

介護保険施設等への入所費用（食費・居住費）に対する補足的な給付により、サービス利用者の経済的な負担を軽減します。

<内容>

低所得者が施設サービスや短期入所サービスを利用した場合に、通常全額自己負担の食費・居住費について負担限度額を設定し、基準額との差額を特定入所者介護サービス等費として支給します。対象者へは申請に基づき「負担限度額認定証」を交付します。

<実績・成果等>

給付実績

食 費 8,182 件 180,879,060 円

居住費 7,744 件 123,553,548 円

3 款 1 項 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 353 ページ

予算現額	229,285,000 円		決算額	83,953,172 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	20,988,293 円	
不 用 額	145,331,828 円			県 支 出 金	10,494,146 円	
前 年 度 比 較	決算額			95,495,848 円	地 方 債	
	増減額			△11,542,676 円	そ の 他	33,161,502 円
	増減率	△12.09%	一 般 財 源	19,309,231 円		

<目的>

要支援認定者等に対して、要介護状態等となることを予防するとともに、日常生活の支援を実施することにより、要支援認定者等が住み慣れた地域で、自立した活動的な生活を送ることができるようにします。

<内容>

要支援者等に対して自立した日常生活の支援を実施するため、第1号通所事業、第1号訪問事業等を行ない、住み慣れた地域での生活を支援します。

<実績・成果等>

介護予防・生活支援サービス種類別利用状況

サービスの種類	件 数	金 額
訪問型サービス	1,329 件	13,456,789 円
国基準相当（市独自）	241	3,267,347
A 型	1,088	10,189,442
通所型サービス	3,330	57,433,106
国基準相当（市独自）	1,082	24,037,920
A 型	2,248	33,395,186
合計	4,659	70,889,895

3 款 2 項 1 目 一般介護予防事業費

一般介護予防事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 353 ページ

予算現額	55,263,000 円		決算額	19,080,951 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,770,237 円	
不 用 額	36,182,049 円			県 支 出 金	2,385,118 円	
前 年 度 比 較	決算額			24,368,066 円	地 方 債	
	増減額			△5,287,115 円	そ の 他	7,536,975 円
	増減率	△21.70%	一 般 財 源	4,388,621 円		

<目的>

高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現のための介護予防の取り組みを通して、生活の質の向上を図ります。

<内容>

一般介護予防事業として、包括による介護予防の意識啓発や、認知症予防事業のほか、住民が主体となって百歳体操を行う自主グループを支援するご近所型介護予防を実施します。

<実績・成果等>

- 1 介護予防普及啓発事業
地域包括支援センターを中心に介護予防（認知症の講座も含む）の出前講座を行い、参加者は延べ 617 人であり、出前講座より短いミニ講座では、参加者は延べ 1,598 人でした。
認知症を予防するために、自身の認知機能を測るファイブコグ検査を実施し、参加者は 12 人でした。
- 2 地域介護予防活動支援事業
緊急事態宣言中に活動を休止した、「いきいき百歳体操」の自主グループに対して、再開支援として感染症対策等の資料や消毒液等の衛生用品の配布を行い、全 28 カ所中 13 カ所（新規立ち上げ 1 カ所含む）で活動再開しました。
外出自粛に伴う筋力低下を防ぐために、自宅でできる体操等を、広報の特集ページや動画投稿サイトで周知を行いました。

3 款 3 項 1 目 包括的支援事業費

包括的支援事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 353 ページ

予算現額	263,746,000 円		決算額	164,057,962 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	63,162,315 円	
不用額	99,688,038 円			県支出金	31,581,157 円	
前年度 比較	決算額			151,433,676 円	地方債	
	増減額			12,624,286 円	その他	31,581,157 円
	増減率	8.34%	一般財源	37,733,333 円		

<目的>

超高齢社会の中で、高齢者や家族介護者への支援が必要となるため、地域の包括的ケアの体制を強化する目的で日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置しています。

<内容>

日常生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターにより、①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務で構成される包括的支援事業を実施します。

また、地域包括支援センターに設置、運営、評価等に係る必要な事項を審議し、センターの公正・中立な運営を図る「地域包括支援センター運営協議会」を設置しています。

<実績・成果等>

相談件数

地域包括支援センター	相談件数
入間川・入間川東地域包括支援センター	1,592 件
富士見・中央地域包括支援センター	1,317
入曽地域包括支援センター	1,957
堀兼・奥富・新狭山地域包括支援センター	1,875
柏原・水富地域包括支援センター	1,491
狭山台地域包括支援センター	1,531
水野地域包括支援センター	2,400
合計	12,163

3款 3項 2目 任意事業費

任意事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 355 ページ

予算現額	53,268,000 円		決算額	44,185,444 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	17,011,395 円	
不 用 額	9,082,556 円			県 支 出 金	8,505,697 円	
前 年 度 比 較	決算額			40,564,591 円	地 方 債	
	増減額			3,620,853 円	そ の 他	8,505,697 円
	増減率	8.93%	一 般 財 源	10,162,655 円		

<目的>

認知症対策事業及び介護用品（紙おむつ）給付事業等を行い、家族介護者の負担軽減を図ります。

<内容>

地域包括支援センターに認知症対策事業を委託、また常時失禁の恐れがある要介護認定者に介護用品（紙おむつ）を支給します。

その他の支出は事業に係るシステム使用料等です。

<実績・成果等>

1 認知症対策事業

認知症に関する各種講座の開催や地域で認知症の方を支えるネットワーク作り等について、地域包括支援センターへの委託により実施しました。また、195人の認知症サポーターを養成しました。

2 介護用品給付事業

認知症高齢者の増加や家族介護支援者の観点から、対象者のニーズに合わせた介護用品（紙おむつ）を支給しました。

3 款 3 項 3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 355 ページ

予算現額	12,624,000 円		決算額	11,400,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,389,000 円	
不 用 額	1,224,000 円			県 支 出 金	2,194,500 円	
前 年 度 比 較	決算額			11,518,475 円	地 方 債	
	増減額			△118,475 円	そ の 他	2,194,500 円
	増減率	△1.03%	一 般 財 源	2,622,000 円		

<目的>

在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を目的とします。

<内容>

医師会と連携して、在宅医療支援センターを設置するとともに、地域の医療・介護の資源把握、地域住民への普及啓発、医療と介護の関係者間の情報共有、課題の抽出と対応策の検討等を行います。

<実績・成果等>

在宅医療・介護連携推進会議 3 回開催

相談受付 41 人 在宅医療支援ベッド利用実績 118 件

訪問診療医の登録数 36 人 患者情報共有シートの提出件数 245 枚

※相談件数等は年間延べ件（枚）数

3 款 3 項 4 目 生活支援体制整備事業費

生活支援体制整備事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 355 ページ

予算現額	36,000,000 円		決算額	27,749,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	10,683,365 円	
不 用 額	8,251,000 円			県 支 出 金	5,341,682 円	
前 年 度 比 較	決算額			27,752,328 円	地 方 債	
	増減額			△3,328 円	そ の 他	5,341,682 円
	増減率	△0.01%	一 般 財 源	6,382,271 円		

<目的>

地域ニーズの把握及び生活支援サービスの確保・円滑な提供に資することを目的とします。

<内容>

生活支援コーディネーターを配置し、多様なサービスを個々の状態に合わせて調整するとともに、サービスを提供する事業者、団体等との定期的な情報共有により、必要な支援を効果的に提供する体制を構築します。

<実績・成果等>

第1層協議体による定例会 5回

第2層協議体（各地区）による勉強会・検討会等 7地区40回

3 款 3 項 5 目 認知症施策推進事業費

認知症施策推進事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 355 ページ

予算現額	17,068,000 円		決算額	10,666,496 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,106,600 円	
不 用 額	6,401,504 円			県 支 出 金	2,053,300 円	
前 年 度 比 較	決算額			9,540,480 円	地 方 債	
	増減額			1,126,016 円	そ の 他	2,053,300 円
	増減率	11.80%	一 般 財 源	2,453,296 円		

<目的>

増加する認知症高齢者やその家族に対する早期相談・早期対応を図る支援体制を構築し、認知症を支える地域づくりの推進を目的とします。

<内容>

認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームを中心に相談支援体制を充実し、認知症サポート医との連携を図ります。

<実績・成果等>

- 1 オレンジカフェ（認知症カフェ）で認知症の人とその家族に対する相談支援を行いました。
- 2 認知症初期集中支援チームによる検討会議を行いました。
- 3 認知症地域支援推進員と月 1 回会議を開き、認知症ケアパスや認知症事業サポーター会議の運営について話し合いを行いました。

3 款 3 項 6 目 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 357 ページ

予 算 現 額		7,632,000 円		決 算 額		3,049,160 円	
翌年度繰越額				決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,173,926 円
不 用 額		4,582,840 円				県 支 出 金	586,963 円
前 年 度 比 較	決算額	5,156,242 円				地 方 債	
	増減額	△2,107,082 円				そ の 他	586,963 円
	増減率	△40.86%		一 般 財 源	701,308 円		

<目的>

定期的に地域ケア会議を実施し、地域包括ケアシステムの推進を目的にします。

<内容>

包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、地域包括支援センター職員、介護支援専門員、その他関係者で構成される地域ケア会議を開催し、地域課題の解決を行います。

<実績・成果等>

自立支援型地域ケア会議を2回開催し、2事例検討しました。

4 款 1 項 1 目 基金積立金

給付費等準備基金積立事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 357 ページ

予算現額	514,984,000 円		決算額	514,976,400 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	7,600 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			468,075,871 円	地方債	
	増減額			46,900,529 円	その他	383,728 円
	増減率	10.02%	一般財源	514,592,672 円		

<目的>

介護給付費等準備基金への積み立てにより、後年度の介護保険料の軽減に活用します。

<内容>

後年度の介護保険料の軽減に活用するため、介護保険給付費等準備基金の運用益金（利子）及び前年度の介護保険料の剰余金を同基金に積み立てます。

<実績・成果等>

基金運用益金 383,728 円及び介護保険料の剰余金 514,592,672 円を基金に積み立てました。

6 款 4 項 1 目 利用者負担軽減支援事業費

介護保険利用者負担軽減支援事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 359 ページ

予 算 現 額	375,000 円		決 算 額	356,832 円		
翌 年 度 繰 越 額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国 庫 支 出 金	356,832 円	
不 用 額	18,168 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			260,222 円	地 方 債	
	増減額			96,610 円	そ の 他	
	増減率	37.13%	一 般 財 源			

<目的>

介護サービス利用者負担額の免除により、東日本大震災の被災者（福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示区域からの転入者）に対する支援を行います。

<内容>

国の介護保険災害臨時特例補助金交付要綱に基づき、東日本大震災の被災者（福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示区域からの転入者）に対する介護サービス利用の際の自己負担額を免除します。

<実績・成果等>

事業実績

介護サービス利用料免除対象者 1 人

介護サービス利用料免除額 356,832 円(その他サービス分)